

第 18 回国土強靱化推進会議 議事概要

日時：令和 8 年 2 月 19 日（木）10:00～12:00
場所：TKP 新橋カンファレンスセンター（12E）

【出席者】

委員：小林議長、磯打委員、臼田委員、大串委員、大友委員、鋤田委員、近藤委員
戸田委員、中嶋委員、中村委員、福和委員、屋井委員

政府側：牧野大臣、山本次長、今村審議官、河合審議官、鈴木審議官、渡瀬参事官、
塩井参事官、村山参事官、杉田企画官、都外川企画官、田中企画官、貴田企
画官、松本参事官補佐

有識者：京都大学大学院工学研究科 教授 藤井聡

日本政策投資銀行産業調査部 課長 蛭間芳樹

関係行政機関：内閣官房日本成長戦略事務局、内閣府防災担当、
総務省大臣官房、外務省国際協力局、文部科学省研究開発局、
厚生労働省医政局、農林水産省農村振興局、
経済産業省資源エネルギー庁、
国土交通省大臣官房・総合政策局・国土政策局

【議事次第】

議事

（1）日本成長戦略について

1）日本成長戦略に関する動向について

2）有識者ヒアリング

- ・土木学会における国土強靱化定量的脆弱性評価について
- ・防災分野へのイノベーション投資と日本が主導する国際ルール形成について

3）防災・国土強靱化分野の成長戦略の検討について

（2）その他

1）国土強靱化地域計画の内容充実等について

議事（1）日本成長戦略について

（戸田委員）

- ・国全体の成長戦略において、国土強靱化の分野として一丁目一番地として大事なものは、首相からの発言にもあったように、危機管理投資をどう進めるかということだと思う。今回、そこから一気に成長投資として期待される取組のところに議論が飛んでいる。
- ・藤井先生からのお話しにもあったとおり、やはり国土強靱化施策を加速化すること自体が 17 の他の分野に対する成長戦略のための基礎として期待されているところと

思う。

- ・東京一極集中の様に大都市に集中していることが国の脆弱性だとすれば、危機管理投資として自立分散型の国土にいかにか早く進めるかをある程度打ち出した上で、次の段階として成長投資の取組が位置づけられる。

(臼田委員)

- ・防災や国土強靱化を説明するときは「マイナスからゼロ、ゼロからプラス」という考え方を使う。マイナスからゼロにするには、いかにか脆弱性を減らすか、弱いところをいかにかしてゼロにするのか。一方でゼロからプラスとしては、災害を起こさないような標準化や、起きても立て直せる力があり、そこがレジリエンスであり、そこに成長投資が必要。危機管理投資と成長投資を両方、しっかり進めていく。危機管理の次に成長ということもあるが、一方で、同時に進めるからこそ、両側にプラスが発生するような進め方もある。本日の藤井教授の話はマイナスをゼロにする話で、蛭間氏の話はゼロをプラスにする話。両方あると非常に良い。
- ・今ある技術をどのように社会実装するかといった取組もあるが、今回は投資なので、今、無いものをどう作っていくのか、新しくチャレンジしていくのかということも打ち出すべき。その意味では、研究開発制度のような、投資の部分強くやっていくというメッセージを打ち出すべき。
- ・資料では研究開発制度について、技術から商品化の間に入っているが、実装、需要の創出から防災技術を生み出していくところにあるべき。
- ・本日紹介された防災技術の一つ一つの取組は必要であり進めていくべきであるが、バラバラであり、横に繋ぐ視点が入っていない。防災・国土強靱化におけるデータ、知識、知恵が集約されたプラットフォームを整備し、その上で新しい技術開発を生み出せる発想を入れるべきではないか。
- ・防災は、その分野で閉じるのではなく、成長分野の全ての分野に入っているはずで、それぞれの分野で絶対に必要となることから、共通の技術としての位置付けがあると良い。そのことにより、他分野との違いを見せることができる。そういう意味でも、防災・国土強靱化の技術が、その分野で閉じるのではなく、他の分野にどう影響するのかを成長戦略の中でしっかりと考えるべき。

(中村委員)

- ・環境の立場として意見する。平時の問題と有事の災害に対する対応として、グリーンインフラを進め、第6次環境基本計画にも書かれているウェルビーイングを実現していただきたい。有事にフォーカスを当てがちな防災技術だが、特にグリーンインフラは、平時においても国民のウェルビーイングに貢献することができる。例えば北海道では、平時は環境基盤となっている湿地が、有事には遊水地となる。
- ・SIPのスマートインフラの課題の中では、グリーンインフラのサブ課題があり、認証制度について議論されている。

- ・ BRIDGE でグリーンインフラを様々なビジネスに活用する議論もされているところ。一見ソフトな技術に見えても、地域社会でも活用できる。こうした技術にもフォーカスを当てていただきたい。

(福和委員)

- ・ 防災技術のサイクルのイメージ図はよくできている。
- ・ 成長戦略を考える時、大事なのは効果を最も上げることではないか。一番被害を減らせるのは、民間の建築物や住宅が壊れないようにすること。被害を減らすとともに、そうした技術開発を行い、成長していくことが重要。起きた後に考えるのではなく、先手を打って乗り越えていく。積分値として更に効果を上げるには、全ての人が動いていく流れにし、全体で少しでも前に進めるやり方が良く、安価で広く実現可能な方策を作り出すことである。圧倒的に被害の多くを占める民間の建築物や住宅の被害を減らすため、あらゆる国民・産業界を動かしていく方向性を考えるべき。
- ・ 住宅を見たらどこが弱いかをすぐに判断して、安価で誰にでも簡単にできる耐震補強技術を日本の総力を上げて作っていくくらいの勇気が必要と思う。1,000 万戸近い建物を早期に直していくことができる技術を開発すれば、圧倒的な対応力となる。
- ・ 軟弱地盤に立つビルの杭の耐震設計は十分に出来ておらず、輪島で起きたように建物が傾斜・沈下することがある。基礎を速やかに直せるような、民間が簡単に取り入れられる、全く新しい技術開発をやっていくというような開発志向のテーマがあると良い。

(磯打委員)

- ・ 被災者支援のため、平時からの官民連携のほか、そもそも被災者を出さないための徹底的な自助・共助に向けた事前防災も大変重要。公助の観点でハード対策により被害を出さないことに加え、民間・地域社会が被災しない・被害を出さない・被災者とならないための自助・共助を強化する支援・投資が非常に重要。

(鍬田委員)

- ・ 日本は、世界的に見ても非常に災害リスクが高く、かつ人口減少や高齢化など、色々な社会課題を最初に直面している。世界展開においても、先進事例として紹介できる。防災において色々なニーズがあり、それを海外展開する場合、多くは民間の技術になる。海外に技術展開する際、日本技術の国際特許についてフォローが必要であり、それがないと日本の良い技術が台無しになる。そうした技術を保護するような支援が必要。
- ・ また、デジタル化が発達する中で、データを整理し、取り入れる体制を構築することが重要。

(大串委員)

- ・ 今回の海外展開に関して、ハード面に重心が置かれているが、日本の学校教育における各種災害への防災教育、日常の備えなどを紹介する中で、例えばフードテックや学校のエアコンを紹介するなど、ビジネスの分野にも入っていき、そこからハードに向かっていくような方向性の方が、海外の方にとって受け入れやすいのではないかと。
- ・ 防災・減災に資するインフラ投資による被害軽減効果が分かれば、金融と保険が一緒になって、早めの投資を促す。財政の支援がなくても、ビジネスに有益であることをアピールし、民間事業者による投資を促すようなスキームを開発して進めていく仕組みがあると良い。

(大友委員)

- ・ 防災・国土強靱化の危機管理投資と成長投資は、費用対効果からすると明らかに危機管理投資の方が有効で、しっかり取り組む必要がある。一方で、新しい産業を生み出すイノベーティブな防災技術を開発して経済を発展させていくことも重要。
- ・ 医療の立場からは、水処理の技術など、避難所の生活環境の改善に重要な防災技術に投資をして広めていただきたいが、避難生活者の対応、管理は基礎自治体に任されているのが現状。基礎自治体においては、高価な資機材等を購入しても、実際に使用する頻度は低い。基礎自治体に購入させるのではなく、政府で一括購入し、全国各地で災害が発生する都度、被災地に送り込むという考えを持っていただきたい。

(近藤委員)

- ・ フェーズフリーや自立分散を考えた場合、例えば、民間において安全やリスク関連で商品化・サービス化しているものについて、何らかの技術が欠損していることから防災には使えないが、そこを補えば防災に繋がるものがある。これら民間の商品やサービスは既に社会実装されており、欠損技術の補填を考えると、成長戦略にもつながるし、標準化のスピード感も上がる。民間のニーズが我々のシーズにつながるかもしれない。例えば、乗用車・トラック・バスで取得している位置・加速度データや、ワイパーの動きから把握する雨量などのデータをどうつなげば防災に活用できるかという観点も入れてもらいたい。
- ・ 分散型ネットワークの中で、貯油性・貯水性のあるものは非常に重要で、技術的にまだ問題があるものであっても、技術検証を進めながら打ち出していくことも重要。防災技術をパッケージとして海外に出さなくても、民間サービスは先行して海外に行くので、全部パッケージにするのではなく、個別に出てきた技術について、後でパッケージに繋いでいくことも考えていただきたい。

(中嶋委員)

- ・ 防災技術のサイクルのイメージ図はよく分かるまとめ方をしている。

- ・ 技術開発、そして商品の市場化の過程では、一般的に様々な障害がある。防災技術を開発して経済化させていくには、何が障害となっているのかを特定し、それを乗り越える進め方が必要。
- ・ 農林水産業分野は、国土の7、8割位の非常に幅広いエリアをカバーしており、そこに防災技術を適用することは、国土強靱化にも大きく寄与するところ。
- ・ 機械施設の改善や人材の確保が必要となるが、現場の負担は厳しく、かかり増し経費が必要。機械施設は新たな技術の適用が求められ、更新する必要があるため、償却する観点を入れないと難しい。また、そうしたものを動かすのは、現場の農業者・林業者などが直接担うこととなるが、担い手が急速に減ってきている現状を踏まえ、省力化・省人化の観点から、防災技術の開発が求められる。

(屋井委員)

- ・ 防災技術のサイクルのイメージ図はよく書けている。
- ・ インフラ老朽化対策技術においては、道路や港湾のほか、鉄道も重要。特に地方の幹線鉄道や地方の鉄道はメンテナンスもままならない状況の中で、脆弱な部分を強化すると同時に軌道全体をしっかりとしていくことが重要。人手不足や技術の継承など課題が多くあり、それをクリアする技術開発が必要。
- ・ 従来のインフラに、新しい技術や成長投資につながっていくものをどう組み込むか、それを世界に通用できるものしていけるかなど、新規性を求めていくことが必要。道路に関する技術と同様、幅広く位置づけていくことが必要。
- ・ 成長投資に繋がる様々なインスパイアが行われている。一つはディープレック。短期に改善できるレベルではなく、非常に時間がかかる。そこに投資がないと広がっていけない。これをどう支えるかについて、政府の役割は大きくなっていく。
- ・ 国土強靱化基本計画だけでなく、10年以上の期間の長期計画や、一定程度の事業規模、投資額のようなものが示され、足りないものは足りない国民に知らせ、問いかねられるような計画を持ち、その中で安心して投資ができ、開発に向かうことができるような企業を増やすための環境整備が重要である。

(小林議長)

- ・ 公共的なインフラの話もあるが、それに合わせて民間部門の国土強靱化を待たないで進めていかなければならない。
- ・ リスクファイナンスの話は重要。本日、格付けと保険について触れられたが、他にも実際に実行する主体の背中を支える、一緒に走るといふ政策がないとマーケットが出来ていかない。魔の川、死の谷、ダーウィンの海などを克服できるような制度的なメカニズムを作れないか。インフラ分野においても性能規定が進む一方で、民間の立場では、自らインセンティブを持って証明するのが得意なので、それを活かした制度を成長戦略として作っていくべき。他の分野で新しい成長戦略が出てくるので、そこと合わせて戦略を組めないか、問題意識として持っている。

- ・ 海外戦略もルール化も非常に大事だが、SDGsのようにシェアードバリュー的に広い解釈で進めるような二面戦略で行かないといけない。多面的に攻めていく必要がある。

議事（２）その他

（屋井委員）

- ・ ガイドラインの見直しには、地方自治体の状況を踏まえると、目的が地域計画の実質化、省力化であることが必要。
- ・ 補助金の申請に計画の提出を求めるものもあるが、強靱化計画の中に書かれているなら不要など、省力化を進めるべき。